

奨学金の返済支援導入

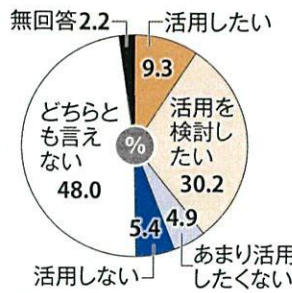
道内主要企業4割前向き

道内の経済団体などをつくる「北海道で働く応援協議」（座長・岩田圭剛北海道商工会議所連合会会頭）が導入を目指す奨学金返済支援事業について、道内主要企業の4割が活用以前向きであることが、同会議のアンケートで分かった。「自社に就職したい学生の動機付けになる」などと、人材確保の効果が期待する企業が多かった。（13面「調査の詳細」）



同会議は今年1月、道内の企業や自治体など24社・団体が参加して発足。若者の道内企業への就職を促す

具体策として、奨学金を受給した学生を対象に、返済額の一部を肩代わりする事業を検討している。同事業の実現可能性を探るため6月下旬～8月下旬、道内の主要経済・業界団体の協力を得てアンケートを行い、367社から回答を得た。その結果、奨学金返済支



「奨学金返済支援事業」が実施された場合、活用したいか

援制度を「活用したい」とした企業は9・3%、「活用を検討したい」は30・2%で、導入以前向きな回答は計39・5%に上った。これに対し「活用したくない」と「あまり活用したくない」は計10・3%。「どちらとも

も言えない」が最多の48・0%を占めた。

同事業の財源確保に向けては、就職先企業の負担に加え、行政や団体、一般道民からも寄付を募る仕組みが検討されている。企業にとっては一定の負担増となるが、導入以前向きな理由（複数回答可）としては「自社に就職したい学生の動機付けになる」（80・7%）が最も多く、「社員の定着につながる」（64・8%）、「社員の経済的な負担軽減につながる」（58・6%）が続いた。

また、同会議が7月、道内大学・大学院生を対象にサイト上で実施した別のアンケートでは、回答者（327人）の50・2%が「奨学金返済支援制度の有無は就職先を検討する判断基準になる」と答えた。同会議事務局は「奨学金返済支援事業の二一歩は企業、学生の双方にある。経済団体や

自治体と議論を進め、実現可能な制度を構築したい」としている。

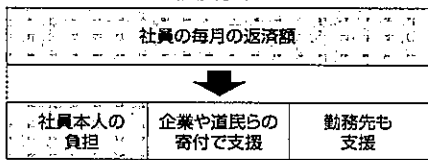
（日栄隆使）



アンケートは99.9%が回答。奨学金返済についている社員の有無について聞いたところ「いる」が92.1%（81社）、「いない」が43.9%（16社）、「分からない」が33.0%（12社）だった。

「いる」と回答した企業は、毎月の返済額を聞いたところ「1万円」と「2万円」がそれぞれ社数最多だった。最少は「1万円」、最高は10万円だった。また、社員の返済について「かなり負担になっている」と答えたのは43.2%、「多少負担になっている」は4.6%

奨学金返済支援事業のイメージ



※支援金額や割合は未定

北海道で働く応援会議が検討する「奨学金返済支援事業」道内企業に就職した学生に数年間、毎月返済する奨学金の一部を、勤務先や道民の寄付などで支援する制度＝四＝。学生の負担を軽減することにも、道内企業への就職を前向きに考えてもらうのが目的で、応援会議が導入に向け検討を進めている。応援会議は若者の道内就職を支援するため、今年1月、道内の経済団体や行政機関など24社・団体で発足した。

道内企業アンケート

奨学金返済「社員の負担」

当事者いる社の9割認識

「北海道で働く応援会議」（会長・岩田正剛北海道商工会議所連合会会頭）が道内企業に実施したアンケートでは、2割が「奨学金返済についている社員がいる」とし、そのうちの9割が「返済が社員の負担になっている」と回答した。また、社員の負担軽減のため、返済を支援する制度を独自に設けている企業が「社員の負担も分かっていた」。

（日本経済新聞）

7%は、9割が経済的負担の大きさを理解を示している。独自に社員の奨学金返済を支援する制度を設けている企業は11社（全体の3.0%）あった。支給額は毎月数万円から、返済必要額

のほぼ全額を支給するケースもある。11社のうち8社が自社の奨学金返済支援制度について「社員の採用に有効な制度だ」と思う」と回答した。

一方、応援会議が導入を検討する奨学金返済支援事業の活用に向きな企業は全体の4割に上った。同会議は、事業の財源とするため、道内外の企業に寄付を呼び掛けることも、社員が勤務する企業でも一部負担してもらえば、勤務先が負担する金額や期間（社員1人あたり）については「企業に委ねる」と、最多は毎月1万円（47社）、期間が5年（37社）とした。寄付への協力を尋ねたところ、

業の活用に向きな企業は全体の4割に上った。同会議は、事業の財源とするため、道内外の企業に寄付を呼び掛けることも、社員が勤務する企業でも一部負担してもらえば、勤務先が負担する金額や期間（社員1人あたり）については「企業に委ねる」と、最多は毎月1万円（47社）、期間が5年（37社）とした。寄付への協力を尋ねたところ、

ろ、「分からない」が32.4%、「検討したい」は31.6%、「難しいと思う」は26.7%だった。

また、返済支援事業をあまり活用したくない「活用しない」と答えた企業38社の理由（複数回答）は「他の社員との公平性を欠く恐れがある」（47.4%）が最も多く、次いで「社員の定着につながらないから」（36.8%）だった。

業の活用に向きな企業は全体の4割に上った。同会議は、事業の財源とするため、道内外の企業に寄付を呼び掛けることも、社員が勤務する企業でも一部負担してもらえば、勤務先が負担する金額や期間（社員1人あたり）については「企業に委ねる」と、最多は毎月1万円（47社）、期間が5年（37社）とした。寄付への協力を尋ねたところ、

業の活用に向きな企業は全体の4割に上った。同会議は、事業の財源とするため、道内外の企業に寄付を呼び掛けることも、社員が勤務する企業でも一部負担してもらえば、勤務先が負担する金額や期間（社員1人あたり）については「企業に委ねる」と、最多は毎月1万円（47社）、期間が5年（37社）とした。寄付への協力を尋ねたところ、

アンケートで奨学金支援制度があると回答した企業・団体

苫小牧信用金庫（苫小牧市）
水元建設（北見市）
大北土建工業（富良野市）
伊藤組土建（札幌市）
ASCe（アスク、札幌市）
社会福祉法人南富良野大乗会（上川管内南富良野町）
山本南信商店（十勝管内音更町）
モリス（室蘭市）
北海道日産自動車（札幌市）
ネットヨタ札幌（札幌市）
ミクروسソフトウェア（川崎市）

支援の有無学生注目

半数「就職の基準」

「北海道で働く応援会議」が道内の大学生・大学院生に調査したところ、奨学金返済の有無が就職先を検討する際の判断基準になると回答した判断の

半数となる支援額は、79人が「返済額の半分程度」、49人が3分の1程度で答えた。回答者の7割の234人が奨学金を利用、うち日大学生支援機構の第1種（無利子の利用者は137

人で、平均総額が202万円、平均返済期間が16年。返済期間の第2種（有利子）は177人が利用し、平均総額241万3048円、平均返済期間が11年だった。どちらも9割以上が自分が必要とする金額を返済について、1000人が将来の生活設計に影響する」と考え、177人が「将来返済に不安がある」として、就職に関する質問では、希望勤務地は「できれば道内」が97人、「道内の外」は73人。「できれば道外」は44人だった。道外を希望する理由（複数回答）は「道内で働きたいから」（114人）、「道内出身だから」（107人）。「道外を希望する理由（複数回答）」は「道外出身だから」（26人）、「就職したい会社が道外だから」（23人）。「道外で働く」と答えた理由（複数回答）は「

給料以上の魅力訴えを／生の声聞く

道内就職増やす方策は

「北海道で働く応援会議」は道内企業対象のアンケートで、より多くの学生が道内企業に就職するための方策や提言も聞いた。

根室管内標津町の建設会社が「多少給料が低くても（首都圏と比べ）生活費が安くて済むから」、北海道で働くメリットをアピールする必要があり」と答えるなど、道内で働く魅力を含以上に発信するよう求める意見が目立った。

札幌市の情報通信会社は「道内の学生と、りわけ技術系の学生は首都圏での勤務を望むのはやむを得ないので、U・I・Jターンに力を入れてほしい」と注文した。

応援会議が検討する奨学金返済支援事業については学生が希望を伝える良い取り組み。市町村を巻き込むなど充実を図ってほしい」（十勝市の建設会社）と期待する声があった。

一方、「奨学金支援だけでなく、結局賃金が高い企業に就職してしまう。北海道の魅力を高めてほしい」と訴える声も多かった。

ほかに「道外で就職した人の心境を聞く」（札幌市の建設会社）、「道内企業に対するイメージや道外企業に就職を希望する理由など、学生から生の声を聞くイベントやアンケートを実施する」（札幌市の情報通信会社）との意見もあった。

札幌市の情報通信会社は「道内の学生と、りわけ技術系の学生は首都圏での勤務を望むのはやむを得ないので、U・I・Jターンに力を入れてほしい」と注文した。

応援会議が検討する奨学金返済支援事業については学生が希望を伝える良い取り組み。市町村を巻き込むなど充実を図ってほしい」（十勝市の建設会社）と期待する声があった。

一方、「奨学金支援だけでなく、結局賃金が高い企業に就職してしまう。北海道の魅力を高めてほしい」と訴える声も多かった。

ほかに「道外で就職した人の心境を聞く」（札幌市の建設会社）、「道内企業に対するイメージや道外企業に就職を希望する理由など、学生から生の声を聞くイベントやアンケートを実施する」（札幌市の情報通信会社）との意見もあった。